

2050年カーボンニュートラルに向けた長期戦略と 2030年46%削減を実現する「エネルギー基本計画」が必要である

令和3年6月3日
再生可能エネルギー規制総点検タスクフォース
大林ミカ、川本明、高橋洋、原英史

「総合エネルギー調査会基本政策分科会」において、新しいエネルギー基本計画の検討が行われている。今回は、2050年のカーボンニュートラルに向けた長期のエネルギーの姿と、2030年のエネルギー見通しが出される予定である。そもそもは、来週末に開催されるG7に向けて、脱炭素に向けた国の姿勢を明らかにするために議論が加速されていたが、現時点で未だに全容が明らかになっていない。このままでは、菅総理が表明した、2030年までに46%の温室効果ガスを削減し50%の高みにも挑戦する、という宣言が、果たして達成できるのかどうか、国際社会から疑われかねない状況にある。

本タスクフォースでは、再生可能エネルギーの拡大を目指し、市場バリアの撤廃と規制の改革を提言してきた。こうした過程の中で、日本のエネルギー基本計画に欠けている要素として、再生可能エネルギーを優先する制度の構築が重要であると考えに至り、再エネ三原則の提言を行っている（別途詳述）。

しかし、基本政策分科会での議論は、再生可能エネルギー優先というよりも、既存のエネルギー利用を温存し、再エネの拡大可能性を否定するようなメッセージが発せられている。

その最たるものが、前回の5月13日で明らかとなった地球環境技術産業機構（RITE）による『2050年カーボンニュートラルのシナリオ分析（中間報告）』である。そのシナリオにおいては、再生可能エネルギーが電力の100%を占めるケースでは、他のケースの2倍以上にもなる、「53.4円/kWhの電力コスト」がかかる、という驚くべき数値が示された。

この53.4円/kWhという数値は、太陽光も風力もほとんど発電しないような稀な気象条件（曇天・無風期間）を想定した限界費用であり、発電電力の平均費用ではないとみられるが、こうした点について丁寧な説明がなされておらず、他のケースとの相対比較において「再生可能エネルギーを入れると電力コストが高くなる」という、誤ったメッセージを与えるものとなっている。

また、すでに実施されている複数の先行スタディを参照しても、今回の53.4円/kWhという数値との乖離が大きいため、この値がどのように算出されたのか理解が困難である。RITEの分析は、統合費用を外生的に与えていることから、使用された「DNE21+」モデルにおいて、太陽光発電や風力発電の発電量プロファイルを考慮してシミュレーションされたのかという疑問もある。

しかし、最も大きな問題は、試算条件の詳細が明らかにされないまま結果のみが提示されていること、また前述のような、誤ったメッセージを与えたまま国のエネルギー政策の行方が議論されようとしていることである。実際に、各種のメディア報道、当該審議会委員の外部講演でのコメントなど、根拠なく「再エネは高すぎて現実的ではない」と喧伝されており、波紋をよんでいる。

一方で、世界をみれば、過去10年で再生可能エネルギーは、破壊的とも言える価格低下を成し遂げ、太陽光発電のコストは9割、風力発電は4割低下した。すでに世界のGDPの3/4を占める国で、再生可能エネルギーが最も安価な電源となっている。昨年導入された新規発電容量のうち8割以上の260GWを再生可能エネルギーが占めている。国際的には、2020年からの10年を「再生可能エネルギー発展の新しい10年」（IRENA事務局長）と位置づけ、全力で再生可能エネルギーを拡大し、既存のエネルギー利用からの転換を図る期間と位置付けている。先日、公表された国

際エネルギー機関（IEA）の報告書「Net Zero by 2050」でも、2050年には世界の電力供給の約90%が再生可能エネルギーで供給されることを想定している。

現在の「エネルギー基本計画」の議論では、こうした展望を描くことができないばかりか、2030年の46%削減、2050年のカーボンニュートラルの実現もおぼつかないものとなるだろう。

「エネルギー基本計画」が、国のエネルギー政策の姿を定めるものであるなら、再生可能エネルギーの拡大を優先し、エネルギー転換の道筋を示すべきである。こうした前提に立って、本タスクフォースでは、現在の議論にコメントをするものである。

以上